

日本の電気通信サービスの 競争状況について

平成 1 4 年 1 1 月 1 4 日
事 務 局

例示その1 ADSL サービス (1/3)

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数シェア (出典: 加入数合計については総務省。事業者別シェアについてはマルチメディア総合研究所。)

	加入数合計	NTT 東日本	NTT 西日本	BB テクノロジー	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
02年9月末	422.3万	22.2%	18.7%	23.9%	15.5%	14.2%
02年3月末	237.9万	21.6%	20.7%	20.7%	10.3%	15.2%
01年9月末	65.1万	33.6%	25.9%	16.0%	10.9%	---
01年3月末	7.1万	24.0%	13.9%	---	23.3%	---

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁の大きさ: 加入者回線設備に係る接続料のアンバンドル化、東西 NTT の局舎に係るコロケーションルールの整備により、参入障壁は低下していると考えられる。

東西 NTT の局舎に設置する DSLAM、ルータ等や局間伝送路への一定の設備投資が必要と考えられる。

参入事業者数 (出典: 総務省)

	DSL サービス提供事業者数
02年6月末	47社
02年3月末	47社
01年9月末	42社
01年3月末	30社

これ以降の DSL サービス提供事業者数については、総務省においては公表データなし。

新規参入・撤退の動向及びその要因

- 02年6月、日本テレコムは、追加的設備投資の削減、サービス運用の効率化のため、ADSL 関連設備、保守運用業務及び既存加入者をイー・アクセスに対して営業譲渡。

(c) 当該事業者及び関連事業者が他市場で有する市場支配力の影響 (他市場が当該市場に与える、又は当該市場が他市場に与える影響)

	東西 NTT	BB テクノロジー	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
固定電話等他市場が当該市場に与える影響	マイラインプラスにおいて自社に登録した場合のセット割引あり。	ADSL とインターネット接続のバンドルサービスを提供中。また、当該サービスのユーザは、IP 電話が標準サービスとなり、IP 電話の月額基本料金が不要。	マイラインプラスにおいて KDDI に登録した場合、そのインターネット接続サービスとのセット割引あり。その他、提携 ISP のキャンペーン割引あり。	マイラインプラスにおいて NTT コミュニケーションズに登録した場合、そのインターネット接続サービスとのセット割引あり。その他、提携 ISP のキャンペーン割引あり。

例示その1 ADSL サービス (2/3)

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

上記(b) 参照

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化 (出典: 各社 HP)

	東西 NTT		BB テクノロジー		イー・アクセス		アッカ・ネットワークス	
	フレッツ ADSL (別途 ISP 料金が必要)		YahooBB ADSL		イー・アクセス ADSL		ACCA ADSL	
8M サービス	01 年 12 月	3,100 円	01 年 9 月	2,467 円	01 年 10 月	3,280 円	01 年 10 月	3,280 円
1.5M サービス	01 年 12 月	2,900 円	---	---	01 年 11 月	2,980 円	01 年 7 月	2,980 円
	01 年 10 月	3,100 円			01 年 9 月	3,980 円		
	01 年 7 月	3,800 円			01 年 4 月	5,800 円		
	01 年 2 月	4,050 円			01 年 2 月	6,500 円		
	00 年 12 月	4,800 円						

各社とも、各種の割引キャンペーンを実施中。

国際比較 (出典: 総務省調査)

	東京		ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ジュネーブ	ソウル
	NTT 東: フレッツ ADSL (8M)	BB テクノロジー: YahooBB ADSL (8M)	Verizon: 住宅用 サービス (1.5M)	BT: BT Broadband (512k)	FT: La ligne ADSL (500k)	DT: T-Net with DSL (768k)	Swisscom: Broadway Basic (512K)	KT: Megapass Lite (1.5M)
料金 (うち ISP 接続料)	5,050 円 (1,950 円)	2,453 円	7,176 円	4,477 円	4,984 円 (2,028 円)	4,613 円 (2,540 円)	6,993 円	3,081 円

OCN ADSL アクセスフレッツプランの場合

(f) サービスの多様化

	東西 NTT	BB テクノロジー	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
下り最大 12M サービス	02 年 11 月 ~	02 年 8 月 ~	02 年 10 月 ~	02 年 10 月 ~
下り最大 8M サービス	01 年 12 月 ~	01 年 8 月 ~	01 年 10 月 ~	01 年 10 月 ~
下り最大 1.5M サービス	00 年 12 月 ~	---	01 年 2 月 ~	01 年 1 月 ~

各社とも、順次、サービス提供可能エリアを拡大中。

例示その1 ADSL サービス (3/3)

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度 (アンケート調査例: 出典 Yahoo Internet Guide(<http://www.zdnet.co.jp/internet/guide/0207/sp3/>))

		東西 NTT	BB テクノロジー	イー・アクセス		フカネットワーク
		フレッツ ADSL	YahooBB ADSL	J-DSL	イー・アクセス ADSL	ACCA ADSL
総合満足度 (利用者数)		76.4%(10,181 人)	72.4%(13,487 人)	77.0%(1,762 人)	74.4%(2,718 人)	80.3%(2,972 人)
料金満足度	8M サービス	46.6%	75.5%	52.0%	41.1%	40.1%
回線トラブル発生率	8M サービス	18.2%	30.0%	15.1%	24.5%	15.0%
	1.5M サービス	17.8%	---	12.2%	26.7%	16.0%
対応や時間に対する満足度	8M サービス	69.8%	31.3%	60.4%	49.0%	66.6%
	1.5M サービス	74.2%	---	63.4%	62.3%	75.7%
開通までに要した時間	10 日以内	36.6%	12.5%	10.7%	12.5%	24.5%
	10 日~2 週間	27.9%	10.7%	37.1%	26.8%	25.1%
	2 週間~1 ヶ月	20.9%	12.3%	37.1%	29.9%	25.1%
	1 ヶ月~2 ヶ月	8.4%	14.7%	10.8%	18.4%	8.9%
	2 ヶ月~3 ヶ月	8.4%	16.6%	3.0%	8.5%	3.0%
	3 ヶ月以上	8.4%	33.7%	1.3%	4.1%	1.3%

02 年 6 月、ADSL 関連設備、保守運用業務及び既存加入者を日本テレコムから営業譲渡。

(b) 利用者が十分な情報を得ているか (アンケート調査)

- 今後、消費者に対するアンケート調査を実施する予定。

(c) サービス変更に際しての障壁

- E-MAIL アドレスの変更が必要な場合あり。
- 異なる通信方式の事業者の提供サービスに変更する際、モデム等の機器を購入している場合には当該機器の新規購入に出費を要する場合あり。(なお、当該機器のレンタルサービス、無料配布が行われている。)

【参考】主要なADSLサービス事業者

事業者名	東日本電信電話(株)	西日本電信電話(株)	ビービーテクノロジー(株)	(株)イー・アクセス	(株)アッカ・ネットワークス
許可・届出年月日	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	平成 12 . 6 . 20	平成 12. 9.27	平成 12 . 4 . 17
代 表 者	三浦 惺	上野至大	孫正義	千本 倅生	坂田好男
住 所	〒163-8019 東京都新宿区 西新宿 3-19-2	〒540-8511 大阪府大阪市 中央区馬場町 3-15	〒103 - 0015 東京都中央区 日本橋箱崎町 24-1	〒105-0001 東京都港区 虎ノ門 3-8-21	〒100-0006 東京都千代田区 有楽町 1-12-1
資 本 金	3350 億円	3120 億円	30 億 00 万円	105 億 2829 万円	100 億 974 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専 用 電 報	音声伝送 データ伝送 専 用 電 報	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送 専 用	データ伝送
業務区域	北海道、東北 6 県、関東 1 都 6 県、甲信越 3 県	北陸 3 県、中部 4 県、近畿 2 府 4 県、中国 5 県、四国 4 県、 九州 8 県	全 国	全 国	全 国
事業開始 年 月 日 (下線は予定日)	平成 11 7. 1	平成 11 7. 1	---	<u>一種事業者としては</u> 平成 15. 1. 1	---
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイク無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイク無線 等	---	(光ファイバケーブル)	---

例示その2 固定電話サービス（1/4）

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数シェア（出典：総務省）

	加入電話		ISDN	
	加入数	東西 NTT のシェア	加入数	東西 NTT のシェア
02年3月末	(5,074万 東西 NTT のみ)	---	1,032.7万	99.91%
01年3月末	5,225.8万	99.68%	969.9万	99.90%
00年3月末	5,554.7万	99.81%	668.3万	99.97%
99年3月末	5,855.9万	99.85%	406.8万	98.40%
98年3月末	6,045.1万	99.88%	239.8万	96.66%

99年7月以前は再編前の1社ベースのシェア

通信回数シェア（出典：総務省）

	通信回数（時間） ¹	NTT ² のシェア			
		全通話回数（時間）	市内通信回数（時間）	県内市外通信回数（時間）	県間通話回数（時間）
00年度	838.5億回（51.50億時間）	81.5%（84.4%）	95.5%（96.5%）	68.6%（68.0%）	53.5%（49.6%）
99年度	829.4億回（45.55億時間）	83.4%	96.5%	74.1%	54.6%
98年度	828.0億回（40.98億時間）	86.3%	98.0%	82.6%	57.6%
97年度	886.5億回（39.84億時間）	89.5%	99.7%	89.1%	62.7%

1 固定通信（加入電話及びISDN）全体

2 99年7月以前は再編前の1社ベースシェア。それ以降は、東西NTT及びNTTコミュニケーションズの合計シェア。

マイライン¹登録シェア²（出典：マイライン事業者協議会）

	市内通話			県内市外通話			県間通話		
	NTT ³	NCC	未登録	NTT ³	NCC	未登録	NTT ³	NCC	未登録
02年9月末	34,212千 (57.2%)	12,163千 (20.3%)	13,452千 (22.5%)	31,032千 (51.9%)	15,654千 (26.1%)	13,141千 (22.0%)	22,875千 (38.2%)	17,227千 (28.8%)	19,724千 (32.9%)
02年3月末	34,022千 (56.6%)	12,060千 (20.1%)	14,042千 (23.3%)	31,125千 (51.8%)	15,217千 (25.3%)	13,781千 (22.9%)	22,657千 (37.7%)	16,877千 (28.1%)	20,589千 (34.2%)
01年9月末	29,369千 (48.5%)	10,487千 (17.3%)	20,672千 (34.2%)	27,153千 (44.9%)	12,941千 (21.4%)	20,434千 (33.7%)	19,653千 (32.5%)	14,036千 (23.2%)	26,840千 (44.3%)
01年2月末	3,638 (6.0%)	1,156千 (1.9%)	56,023千 (92.1%)	3,542千 (5.8%)	1,257千 (2.1%)	56,018千 (92.1%)	2,114千 (3.5%)	1,306千 (2.1%)	57,397千 (94.4%)

1 01年1月から登録申込開始、同年5月から導入。

2 国際通話を除く、マイライン及びマイラインプラスの合計

3 99年7月以前は再編前の1社ベースシェア。それ以降は、東西NTT及びNTTコミュニケーションズの合計シェア。

例示その2 固定電話サービス (2/4)

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁：

- 加入者回線部分については、NTT 東西と同様の設備を構築することは、同設備の過去の経緯からも社会経済上も困難。

【固定通信事業の設備投資額】

	NTT ¹	その他 NCC ³
02 年度(計画)	5,855 億円 ²	1,266 億円
01 年度	7,663 億円	2,162 億円
00 年度	10,978 億円	1,593 億円
99 年度	14,272 億円	1,519 億円

- 1：NTT は同社有価証券報告書の地域通信事業設備投資額
 2：NTT の 2002 年度計画は NTT 東西の音声伝送分の設備投資の合計額
 3：その他 NCC は「通信産業実態調査報告書設備投資調査」(総務省)の NCC 等の設備投資額から地域系事業者の設備投資額。なお NCC 等の 2001 年度計数は修正計画値

参入事業者数 (累積)：

	設備設置負担金	基本料金	市内通話	県内市外通話	県間通話
02 年 9 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	8 社	10 社	9 社
02 年 3 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	8 社	10 社	9 社
01 年 3 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	6 社	5 社	5 社
00 年 3 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	4 社	5 社	5 社
99 年 3 月末	NTT	NTT 他、直収数社	3 社	5 社	4 社

新規参入・撤退の動向及びその要因：

01 年 3 月及び同 4 月から、メディア及び平成電電が固定電話の提供を開始。その背景にはダークファイバーを利用できる条件が整備されてきたこと、あるいはマイライン制度の導入などあり。一方、固定電話と併せて ADSL 回線の提供や ISP サービスや携帯電話中継サービスを行うなどのサービスの多様化も図っているところ。

【参考】

- メディアは第一種電気通信事業免許を取得 (2001 年 3 月 21 日) し、2002 年 1 月 30 日から電気通信事業及び附帯する事業 (地域アクセス網を基盤とした通信事業) を開始。日本の第一種通信事業者として初めて超高速インターネット接続サービスと直加入の高品質 IP 電話サービスを、1 つの光アクセス回線に統合して提供。また、マイラインの登録事業者となり、従来型の中継電話サービス及び他社地域インターネット網やダイヤルアップ経由による ISP (インターネットサービスプロバイダ) サービスも併せて提供。
- 平成電電は第一種電気通信事業の許可を得て (2001 年 4 月 26 日)、電話に関わるサービス (日本全国の音声伝送役務、データ伝送役務、専用役務)、ADSL サービス「電光石火(ADSL 回線提供)」、ISP サービス(「TRY-NET 等」) を提供。全国に光ファイバーネットワークを構築 (約 6,000km の超高速大容量ネットワークが新たに完成する予定)、都市圏ネットワークの設備 (地下鉄、鉄道、下水管路等の都市インフラに敷設されているファイバー網) を利用。また、携帯電話各社 (ドコモ、au、J-フォン、ツーカー) との相互接続による携帯電話中継サービスを提供。

例示その2 固定電話サービス（3/4）

(c) 当該事業者及び関連事業者が他市場で有する市場支配力の影響（他市場が当該市場に与える、又は当該市場が他市場に与える影響）

	東西 NTT	KDDI・日本テレコム
携帯電話等他市場が当該市場に与える影響	携帯電話の普及に伴い、固定電話の加入数が減少傾向。 特定の事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与は禁止(事業法第 37 条の 2 第 3 項第 2 号)	東西 NTT と同様の影響を被るが、同一社内又は同一グループ内の事業者が提供する携帯電話事業との連携による事業展開が可能。

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 第一種指定電気通信設備（ボトルネック設備たる加入者回線設備）を設置する東西 NTT に対しては、接続約款の作成・認可・公表（長期増分費用方式による接続料算定等、アンバンドル、コロケーション）、接続会計の作成・公表、網機能計画の届出・公表の接続ルールが課せられている。
- 上記接続ルールの他、東西 NTT は、3 つの反競争的行為類型（接続により得られた情報の目的外利用・提供、不当に優先的又は不利な特定の事業者の取扱い、製造・販売業者等への不当な規律・干渉）が予め禁止。さらに、NTT コミュニケーションズとの間のファイアウォール措置（役員兼任の禁止、接続に必要な建物・施設の利用又は情報提供の同一性確保、各種業務の受託に当たっての同一性確保）が整備されており、その遵守状況を毎年、総務大臣に報告することとされている。

(c) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化（出典：各社 HP）

		NTT	KDDI	日本テレコム	電力系事業者
基本料金（住宅用）		95 年 2 月 1,750 円	---	---	---
市内通話（平日昼間 3 分間）		01 年 5 月 8.5 円	01 年 5 月 8.5 円	01 年 5 月 8.5 円	01 年 5 月 8.4 円
		01 年 1 月 9 円			01 年 1 月 8.7 円
		76 年 11 月 10 円			
長距離通話 （平日昼間 3 分間）	県内市外 （隣接 20 km）	01 年 5 月 20 円	98 年 1 月 20 円	98 年 1 月 20 円	01 年 5 月 12 円
	県間（最遠）	01 年 3 月 80 円 98 年 1 月 90 円	01 年 3 月 80 円 98 年 1 月 90 円	01 年 3 月 80 円 98 年 1 月 90 円	01 年 5 月 54 円 98 年 3 月 63 円

例示その2 固定電話サービス（4/4）

国際比較（出典：総務省）

		東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ジュネーブ	
		<i>NTT 東日本</i>	<i>Verizon</i>	<i>BT</i>	<i>FT</i>	<i>DT</i>	<i>Swisscom</i>	
加入一時金 【移転時の費用】		72,800 円 【2,000 円】	6,584 円 【6,584 円】	11,991 円 【11,991 円】	4,545 円 【4,545 円】	5,239 円 【2,619 円】	0 円 【0 円】	
基本料金	住宅用月額	1,750 円	1,671 円 (-79 円)	1,518 円 (-232 円)	1,281 円 (-469 円)	1,354 円 (-396 円)	1,877 円 (+127 円)	
	事務用月額	2,600 円	2,824 円 (+224 円)	2,552 円 (-48 円)	1,980 円 (-620 円)	1,354 円 (-396 円)	1,877 円 (+127 円)	
市内通話 (3 分間)	平日昼間	8.5 円	13 円 (+4.5 円)	19 円 (+10.5 円)	16 円 (+7.5 円)	12 円 (+3.5 円)	18 円 (+9.5 円)	
	平日夜間	8.5 円	13 円 (+4.5 円)	7 円 (-1.5 円)	12 円 (+3.5 円)	7 円 (-1.5 円)	9 円 (+0.5 円)	
長距離通話 (3 分間)	県内市外	平日	40 円	97 円 ² (+57 円)	38 円 (-2 円)	32 円 (-8 円)	37 円 (-3 円)	18 円 (-12 円)
		昼間	80 円 ¹	126 円 ³ (+46 円)				
	県間	平日	30 円	97 円 ² (+67 円)	19 円 (-11 円)	25 円 (-5 円)	19 円 (-11 円)	9 円 (-21 円)
		夜間	70 円 ¹	126 円 ³ (+56 円)				

1 NTT コミュニケーションズの最遠距離料金

2 AT&T の州内最遠距離料金

3 AT&T の州際最遠距離料金

(f) サービスの多様化（出典：各社 HP）

主として東西 NTT	
02 年 2 月	加入電話・ライトプラン 提供開始
01 年 6 月	ブラウザフォン・E-MAIL 送受信サービス（L モード）開始
01 年 5 月	マイライン及びマイラインプラスの導入

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（アンケート調査）

- 今後、消費者に対するアンケート調査を実施する予定。

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（アンケート調査）

- 今後、消費者に対するアンケート調査を実施する予定。

(c) サービス変更の際しての障壁

- 番号ポータビリティが実現されており、利用者がこれまで自らの番号として用いていた電話番号等を変更せずに他の電気通信事業者への契約変更が可能であり、また、機器の新規購入の必要なし。
- マイライン登録変更手数料 800 円が必要。

【参考】主要な固定電話サービス事業者

事業者名	東日本電信電話(株) (再掲)	西日本電信電話(株) (再掲)	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	ケイ・イー・データ(株)	日本テレコム(株)	東京通信 ネットワーク(株)	九州通信 ネットワーク(株)
許可年月日	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	昭和 60. 6. 21	昭和 60. 6. 21	昭和 61. 8. 8	平成 1. 8. 1
代表者	三浦 惺	上野至大	鈴木正誠	小野寺正	ウィリアム・ティーン	白石 智	田中 進
住所	〒163-8019 東京都新宿区 西新宿 3-19-2	〒540-8511 大阪府大阪市 中央区馬場町 3-15	〒100-8019 東京都千代田区 内幸町 1-1-6	〒163-8003 東京都新宿区 西新宿 2-3-2	〒104-8508 東京都中央区 八丁堀 4-7-1	〒108-8525 東京都港区 芝浦 4-9-25	〒810-0001 福岡市中央区 天神 1-12-20
資本金	3350 億円	3120 億円	2116 億 5000 万円	1393 億 6300 万円	500 億円	420 億 6185 万円	202 億円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用
業務区域	北海道、東北 6 県、関 東 1 都 6 県、 甲信越 3 県	北陸 3 県、中部 4 県、 近畿 2 府 4 県、中国 5 県、四国 4 県、九州 8 県	全 国	全 国	全 国	茨城、栃木、群馬、埼 玉、千葉、神奈川東 京、山梨、静岡 の各都県	福岡、佐賀、 長崎、熊本、 大分、宮崎、 鹿児島各県
事業開始 年月日	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	昭和 60. 4. 1	音声: S 62. 9. 4 データ: H 6.11.10 専用: S 61. 8. 1	音声: S 63. 5. 1 データ: H 7.12. 1 専用: S 61.11. 1	音声: H 9. 4. 1 データ: H 10. 8.17 専用: H 1.11. 1
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル マイクロ無線、同軸ケー ブル、800 及び 900 MHz、2GHz 帯無線	マイクロ無線 光ファイバケーブル 衛星地球局 等	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル 1.9GHz 帯無線

例示その3 携帯電話サービス(1/4)

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入者数シェア

【グループ別、全国ベースシェア】(出典：加入者数合計については総務省。事業者別シェアについては電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。)

	加入者数合計	NTT ドコモグループ	au グループ	ツーカーグループ	Jフォン
02年9月末	72,080,915	42,162,000 (58.5%)	13,053,600 (18.0%)	3,864,200 (5.5%)	13,001,200 (18.0%)
02年3月末	69,121,131	40,783,000 (59.0%)	12,214,200 (17.7%)	3,891,400 (5.6%)	12,232,000 (17.7%)
01年9月末	65,355,636	38,438,000 (58.8%)	11,797,700 (18.0%)	4,019,800 (6.2%)	11,100,200 (17.0%)
01年3月末	60,942,407	36,026,000 (59.1%)	10,985,500 (18.0%)	3,954,100 (6.5%)	9,977,800 (16.4%)
00年9月末	55,738,000	32,639,000 (58.6%)	10,201,800 (18.3%)	3,789,000 (6.8%)	9,108,200 (16.3%)
00年3月末	51,138,946	29,356,000 (57.5%)	6,230,000 (12.3%)	3,493,500 (6.9%)	8,166,200 (16.0%)
99年9月末	46,287,900	26,348,000 (57.0%)	5,982,300 (13.0%)	3,137,800 (6.8%)	2,507,100 (5.4%)
99年3月末	41,530,002	23,898,000 (57.5%)	5,298,000 (12.7%)	2,890,000 (7.0%)	2,273,000 (5.5%)

【社別、全国ベースシェア】(出典：電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。)

	NTT ドコモグループ									au グループ		ツーカーグループ			Jフォン
	NTTドコ	NTTドコ 関西	NTTドコ 九州	NTTドコ 東海	NTTドコ 東北	NTTドコ 中国	NTTドコ 北海道	NTTドコ 四国	NTTドコ 北陸	KDDI	沖縄セル 電話	ツーカー 東京	ツーカー 関西	ツーカー 東海	
02年9月末	24.0%	9.3%	6.4%	6.2%	3.8%	3.2%	2.4%	2.0%	1.2%	17.5%	0.5%	2.3%	2.0%	1.2%	18.0%
02年3月末	24.2%	9.4%	6.4%	6.4%	3.8%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	17.2%	0.5%	2.4%	1.9%	1.3%	17.7%
01年9月末	24.1%	9.5%	6.3%	6.4%	3.7%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	17.5%	0.5%	2.7%	2.0%	1.5%	17.0%
01年3月末	24.4%	9.5%	6.3%	6.5%	3.6%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	17.5%	0.5%	2.9%	2.0%	1.6%	16.4%
00年9月末	24.5%	9.2%	6.1%	6.5%	3.5%	3.0%	2.4%	2.1%	1.3%	17.8%	0.5%	3.0%	2.0%	1.8%	16.3%
00年3月末	24.3%	8.8%	5.9%	6.4%	3.5%	3.04%	2.3%	2.0%	1.3%	11.8%	0.5%	3.0%	2.0%	1.9%	16.0%
99年9月末	24.5%	8.5%	5.7%	6.3%	3.4%	3.0%	2.3%	2.0%	1.3%	12.5%	0.5%	3.0%	2.0%	1.8%	5.4%
99年3月末	25.5%	8.5%	5.5%	6.1%	3.4%	2.9%	2.3%	2.0%	1.3%	12.2%	0.5%	3.1%	2.0%	1.9%	5.5%

au グループ及びJフォンの変遷については、以下の(b) 参照。

通信回数シェア (出典：総務省)

	NTT ドコモグループ	その他合計
00年度	62.9%	37.1%
99年度	58.0%	42.0%
98年度	58.0%	42.0%
97年度	55.4%	44.6%

例示その3 携帯電話サービス(2/4)

【参考：ARPU】(出典：各社報道資料)

	NTT ドコモグループ	au グループ	ツーカーセルラーグループ	Jフォン
02年度上半期音声(データ)	6,490円(1,670円)	6,530円(1,080円)		6,090円(1,210円) ¹
01年度下半期音声(データ)	6,695円(1,585円)	6,390円(930円) ²	5,790円	6,270円(1,250円)
01年度上半期音声(データ)	7,190円(1,490円)	7,610円(1,080円)		6,510円(1,290円)
00年度音声(データ)	7,770円(880円)	7,600円(430円)	6,270円	6,590円(1,310円) ³

1：02年第1四半期の数字 2：01年度第4四半期の数字 3：00年第4四半期の数字

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁：

- 電波の有限性から、無線局免許の取得可能数に制限あり。
- 広範なサービス可能エリアをカバーするためには、巨額の設備投資が必要。

【移动通信事業の設備投資額】(出典：総務省)

	NTT ドコモグループ ¹	その他携帯電話事業者合計 ²
02年度(計画)	9,600億円	3,957億円
01年度	10,322億円	6,365億円
00年度	10,127億円	5,546億円
99年度	8,760億円	6,013億円
98年度	8,459億円 ³	5,778億円

- 1：NTT ドコモアナニュアルレポートの同社連結設備投資額
 2：「通信産業実態調査報告書設備投資調査(総務省)」のNCC等設備投資のうち携帯電話事業者(NTT ドコモ除く)の設備投資額

参入事業者数：

- 4グループ(各グループは、それぞれ、 全国を9社で、 全国を2社で、 全国を1社で、 関東、中部、関西地区を3社でサービス提供)

新規参入・撤退の動向及びその要因：

au グループ		Jフォン	
01年10月	「KDDI」が「au」を合併。	01年11月	グループ4社が「J-フォン」に合併。
00年11月	セルラー7社が「au」に合併。	00年10月	グループ地域事業会社8社が「J-フォン東日本」、「J-フォン西日本」に合併。
00年10月	DDI、IDO及びKDDが「KDDI」に合併。	99年10月	デジタルホン3社、デジタルツーカー6社が「J-フォン」に社名変更、全国統一の「J-フォン」ブランド成立。
00年7月	DDI、IDO及びセルラー8社で全国統一の「au」ブランド成立。		

例示その3 携帯電話サービス (3/4)

(c) 当該事業者及び関連事業者が他市場で有する市場支配力の影響 (他市場が当該市場に与える、又は当該市場が他市場に与える影響)

	NTT ドコモグループ	au グループ	ツーカーセルラーグループ	Jフォン
固定電話等他市場が当該市場に与える影響	特定の事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与は禁止 (事業法第37条の2第3項第2号)	マイラインプラスにおいて KDDI に登録すると、携帯発自宅固定着通話料が割引。		---
当該市場がコンテンツ、プラットフォーム等の市場に与える影響	ネットワーク・端末・プラットフォームの垂直統合型ビジネスモデルを展開しており、ISP に対するゲートウェイのオープン化に向けた取組がなされている。	ネットワーク・端末・プラットフォームの垂直統合型ビジネスモデルを展開しており、ISP に対するゲートウェイのオープン化に向けた取組がなされている。		ネットワーク・端末・プラットフォームの垂直統合型ビジネスモデルを展開しており、ISP に対するゲートウェイのオープン化に向けた取組がなされている。
携帯IP接続9月末加入数(シェア)	3,488.3 万 (61.1%)	958.5 万 (16.8%)	156.5 万 (2.8%)	1,107.9 万 (19.4%)

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 我が国の携帯電話サービスにおいては、設備保有、ネットワーク管理・運営からエンドユーザへのサービス提供までを一の事業者が一体的に展開するビジネスモデルが主流。(なお、PHSサービスにおいては、いわゆるMVNO(Mobile Virtual Network Operator)による再販、高付加価値サービス等の提供例も見られる。)
- 携帯電話サービス市場においては、ボトルネック設備は存在しないものと考えられる。

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化 (出典: 各社 HP)

NTT ドコモグループ 例: プランA			au グループ 例: デイタイムプラン			Jフォン 例: スタンダードプラン			ツーカーセルラーグループ 例: My Time Day		
時期	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者 間平日昼間3 分間通話料	時期	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者 間平日昼間3 分間通話料	時期	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者 間平日昼間3 分間通話料	時期	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者 間平日昼間3 分間通話料
01年6月~	4,500円 (600円)	100円	00年11月~	4,000円	60円	01年11月~	4,300円	90円	00年10月~	3,900円 (2,000円)	96円
00年6月~	4,500円 (200円)	110円									
99年6月~	4,500円	110円									
99年2月~	4,600円	110円									

以上の他、各社とも各種の割引プランを提供中。

例示その3 携帯電話サービス (4/4)

国際比較 (出典: 総務省)

		東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ジュネーブ
		NTT ドコモ: プランA	Verizon: Local Digital Choice350	Vodafone: 200分プラン	Orange France: forfais 2hour plan	T-mobile: Telly Plus	Swisscom Wireless: Natel Swiss
平日昼間3 分間通話料	同一事業者間	100円	72円 (-28円)	60円 (-28円)	76円 (-24円)	76円 (-24円)	132円 (+32円)
	他事業者間	120円	72円 (-48円)	240円 (+120円)	76円 (-24円)	155円 (+35円)	176円 (+56円)

(f) サービスの多様化 (出典: 各社 HP)

NTT ドコモグループ		au グループ		Jフォン		ツーカーセルラーグループ	
02年6月	静止画像付メール送受信(1ショット)サービス開始	02年4月	第三世代移動通信(CDMA2000 1x)の実用サービス開始、動画メール送受信(ムービーメール)サービス、GPS機能内蔵端末販売開始	02年6月	第三世代移動通信の試験サービス開始	02年6月	音声と画像が送受信可能なボイスピクチャーサービス開始
01年10月	第三世代移動通信(FOMA)の実用サービス開始			01年6月	JAVAアプリケーションダウンロード(JAVAアプリ)サービス開始	00年6月	Ezwebのコンテンツダウンロードサービス開始
01年1月	JAVAアプリケーションダウンロード(iアプリ)サービス開始	01年7月	JAVAアプリケーションダウンロード(ezplus)サービス開始	02年3月	動画メール送受信サービス(ムービー写メール)サービス開始	99年11月	ブラウザフォン(Ezweb)サービス開始
99年1月	ブラウザフォン(iモード)サービス開始	99年4月	ブラウザフォン(Ezweb)サービス開始	00年11月	静止画像付メール送受信(写メール)サービス開始		
				99年12月	ブラウザフォン(J-SKY)サービス開始		

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度 (アンケート調査例: 出典 インプレスダイレクト <http://k-tai.impress.co.jp/static/enquete/2001/12/result.htm>)

	NTT ドコモグループ	au グループ	Jフォン	ツーカーセルラーグループ
通話品質が良い(悪い)	11.51% (65.46%)	65.16% (5.75%)	18.9% (11.16%)	4.42% (17.61%)
料金が安い(高い)	4.33% (86.25%)	28.26% (7.77%)	32.9% (4.55%)	34.49% (1.41%)
つながりにくい	57.64%	9.79%	17.26%	15.29%
メールサービスが使いやすい	21.09%	25%	50.3%	3.6%
メールの遅延が多い	46.64%	8.5%	41.79%	3.04%
迷惑メールが多い	96.64%	2.1%	1.15%	0.08%
信頼性が高い	53.17%	23.79%	20.57%	2.44%
サポートが良い	36.81%	25.17%	31.22%	6.78%

(b) 利用者が十分な情報を得ているか (アンケート調査)

- 今後、消費者に対するアンケート調査を実施する予定。

(c) サービス変更の際の障壁

- 異なる事業者の提供サービスに変更する際、電話番号の変更が必要。また、端末の新規購入に出費を要する場合あり。

【参考】携帯電話サービス事業者（1/2）

事業者名	(株)イ・モバイル・J	(株)イ・モバイル・J 北海道	(株)イ・モバイル・J 東北	(株)イ・モバイル・J 北陸	(株)イ・モバイル・J 東海	(株)イ・モバイル・J 関西	(株)イ・モバイル・J 中国
許可年月日	平成 4. 6.26	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31
代表者	立川敬二	佐藤征紀	富岡 齋	菅原光宏	野村秀樹	園田善一	戸澤弘男
住所	〒100-6150 東京都千代田区永田町 2-11-1	〒060-0001 札幌市中央区 北一条西 14-6	〒980-0022 仙台市青葉区 五橋 1-5-3	〒920-8630 石川県金沢市 大手町 12-8	〒460-8468 名古屋市中区 栄 4-1-8	〒550-0001 大阪市西区 土佐堀 1-4-14	〒730-8566 広島市中区 大手町 2-11-10
資本金	9496 億 7900 万円	156 億 3000 万円	149 億 8100 万円	34 億 600 万円	203 億 4000 万円	244 億 5800 万円	147 億 3200 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送
業務区域	東京、茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、神奈川、山梨、 新潟、長野の各都県	北海道	青森、岩手、宮城、秋 田、山形、福島 の各県	富山、石川、福井 の各県	岐阜、静岡、愛知、 三重の各県	滋賀、京都、大阪、兵 庫、奈良、和歌 山の各府県	鳥取、島根、岡山、 広島、山口の各県
事業開始 年月日	音声: H4. 7. 1 データ: H4. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1
設備の概要	280、800 及び 900MHz 帯、 1.5GHz、1.9GHz、 2GHz、2.4GHz 並びに 2.5 及び 2.6GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、1.5 及 び 1.9GHz 帯並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、1.5 及 び 1.9GHz 帯並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線

【参考】携帯電話サービス事業者（2/2）

事業者名	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット 四国	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット 九州	沖縄セルラー電話(株)	(株)ツーカーセルラー東京	(株)ツーカーセルラー東海	(株)ツーカーホン関西	ジエフォン(株)
許可年月日	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 4. 3. 3	平成 4. 4. 7	平成 4.12. 9	平成 4. 8. 4	平成 4. 4. 7
代表者	中澤正良	高橋豊久	親泊一郎	津田裕士	那須角忠	福田元彦	ダリル E.グリーン
住所	〒760-8547 香川県高松市 天神前 9-1	〒810-0073 福岡市中央区 舞鶴 2-3-1	〒900-8540 沖縄県那覇市 久茂地 2-14-1	〒105-8540 東京都港区 芝大門 1-10-11	〒456-8550 名古屋市熱田区 六野 2-102-10	〒530-0001 大阪市北区梅田 3-3-10	〒105-6205 東京都港区愛宕 2-5-1
資本金	84 億 1200 万円	158 億 3400 万円	14 億 1458 万円	60 億円	30 億円	60 億円	267 億 9183 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送
業務区域	徳島、香川、愛媛、 高知の各県	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄 の各県	沖縄県	東京、茨城、栃木、 群馬、埼玉、千葉、 神奈川、山梨、 長野の各都県	岐阜、静岡、愛知、 三重の各県	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山 の各府県	全 国
事業開始 年月日 (下線は予定日)	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H 4.10.20 データ: H12.1.7	音声: H 6. 6. 1 データ: H13. 9.28	音声: H6. 7. 7 データ: H13.10. 2	音声: H 6. 4. 1 データ: H13.11.14	音声: H 6. 4. 1 データ: H14. 3. 1
設備の概要	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 並びに 1.9 及び 2GHz 帯	800 及び 900MHz 並びに 2GHz 帯無 線	1.5GHz 帯無線	1.5GHz 帯無線	1.5GHz 帯無線	1.5 及び 2GHz 帯 無線